



栗石町の財務報告書

2012

平成25年(2013)10月

栗石町

雫石町の財務報告書 2012 目次

(本編)

1. 本町の財務4表の作成方針	1	～	
2. 作成する財務4表の概要	2	～	4
3. 財務4表の関係性	5	～	
4. 地方公共団体全体の連結財務4表			
(1) 連結貸借対照表について	6	～	8
(2) 連結行政コスト計算書について	9	～	10
(3) 連結純資産変動計算書について	11	～	
(4) 連結資金収支計算書について	12	～	13

(参考資料)

地方公共団体全体財務4表	14	～	17
普通会計財務4表	18	～	21
普通会計有形固定資産明細表	22	～	
国民健康保険事業勘定特別会計財務4表	23	～	26
後期高齢者医療特別会計財務4表	27	～	30
介護保険事業勘定特別会計財務4表	31	～	34
下水道事業特別会計財務4表	35	～	38
下水道事業特別会計有形固定資産明細表	39	～	
農業集落排水事業特別会計財務4表	40	～	43
農業集落排水事業特別会計有形固定資産明細表	44	～	
簡易水道事業特別会計財務4表	45	～	48
簡易水道事業特別会計有形固定資産明細表	49	～	
介護保険介護サービス事業勘定特別会計財務4表	50	～	53
水道事業会計財務4表	54	～	57

1. 本町の財務4表の作成方針

現在、本町の一般会計及び水道事業会計を除いた特別会計の会計処理は、現金収支の事実に基づいて費用及び収益を計上する「現金主義」により行われておりますが、町の行政資源を、現金の収支のみではなくすべての財産(資産、債務等)について管理するために「発生主義」の考え方を基本として作成した書類が「財務4表」です。この「発生主義」による会計方式は、現金主義と比較し、複雑な企業の経営成績や財政状態を正しく表すものとされ、民間企業で行われている方式です。ただし、財務4表はあくまでも補足書類であり、「現金主義」で行われている会計処理方法を変更するものではありません。

この財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの書類からなります。この財務4表を作成することで、歳入歳出に加えて資産やコストの情報も含めた財政状況が公表され行政の透明性をより高める、資産台帳の整備と資産の適切な評価が行われ資産の効果的運用につながるなど、様々な効果あるとされています。

本町でも、段階的に資産台帳の整備を進めるなど、財務4表が今後の行政運営に有効な書類となるよう内容を充実させるとともに、どのような形で公表することが住民の皆様には有益なのかを常に考えながら、対応して行くこととしております。

また、財務4表は本町の会計のみではなく、加入する一部事務組合、出資する第三セクター等、財政的なつながりのあるすべての団体と連結して作成することとされています。下の表に示したとおり、現在は本町の会計のみの連結となっておりますが、環境が整い次第、連結対象とされるすべての団体を含めた財務4表を整備することといたします。

○表－連結対象法人等明細

区分	会計・法人名等	連結対象	連結済 団体	資本金 (千円)	出資 割合 (%)	主な業務内容
普通会計	一般会計・雫石診療所特別会計	○	○			
	御明神財産区特別会計	×	×			
公営事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計	○	○			
	後期高齢者医療特別会計	○	○			
	介護保険事業勘定特別会計	○	○			
公営企業会計	下水道事業特別会計	○	○			
	農業集落排水事業特別会計	○	○			
	簡易水道事業特別会計	○	○			
	介護保険介護サービス事業勘定特別会計	○	○			
	水道事業会計	○	○			
一部事務組合 広域連合	岩手県市町村総合事務組合	○	×			
	岩手県自治会館管理組合	×	×			
	盛岡地区広域行政事務組合	○	×			
	盛岡地区衛生処理組合	○	×			
	雫石・滝沢環境組合	○	×			
	矢櫃山造林一部事務組合	○	×			
	後期高齢者医療広域連合	○	×			
第三セクター等	(株)しずくいし	○	×	94,700	90.0	道の駅施設等管理運営

注)御明神財産区特別会計は、町に財産を帰属させない経緯で設けられた会計であるため、連結対象外

岩手県自治会館管理組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少であるため連結対象から除外

第三セクターで連結対象となるは、①、②いずれかの要件を満たす法人のみ

①出資割合が50.0%以上の法人

②出資割合が25.0%以上50.0%未満の場合は、経営に対して実質的な関与を行っている法人

2. 作成する財務4表の概要

●貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務書類です。

「資産」は、所有財産や権利で将来世代が享受するであろう便益、「負債」は、将来世代が負うことになる借金などの負担、「純資産」は、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要のない正味の資産を示しています。

[A 資産]		[B 負債]	
公共資産		固定負債	
有形固定資産	普通建設事業費の累計額(取得価格)を基礎に算定している。積み上げた数値は、昭和44年以降の決算統計(地方財政状況調査)のデータによる。減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、各施設の耐用年数にわたって償却を行っている。	地方債	(N)年度末地方債現在高から、(N+1)年度償還予定の元金償還金を控除したものの。
売却可能資産	売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産を計上することとなっている。簡便的に普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産のみを対象とすることができることから、公共資産のうち取得価格を把握している普通財産を計上する。	長期未払金	債務負担行為で、既に確定した債務と見なされるもの(公債費に準ずる債務負担に限る)のうち、(N+2)年度以降の支払予定額を計上する。
投資等		引当金	退職手当引当金は、(N)年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上する。退職手当組合への加入団体は、現在まで負担金として組合への支払総額と、退職金として支払総額を比較し、不足している場合にその絶対額も合わせて計上する。その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金を計上する。
投資及び出資金、貸付金	投資及び出資金は取得価格、貸付金は現在高を計上する。	流動負債	
基金等	特定目的基金、定額運用基金等「流動資産 資金」に計上する以外の基金について計上する。	翌年度償還予定地方債	(N+1)年度償還予定の元金償還金を計上する。
長期延滞債権	町税等収入未済額のうち当初調定年度が(N-1)年度以前のを計上する。	未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務と見なされるもの(公債費に準ずる債務負担に限る)のうち、(N+1)年度の支払予定額を計上する。
回収不能見込額	長期延滞債権のうち回収不能(不納欠損)の見込みのあるものを計上する。算出にあたっては、過去5年間の不納欠損実績率(不納欠損累計額/(不納欠損累計額+滞納繰越収入額))に収入未済額を乗じることで推計する。	賞与引当金	(N+1)年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当のうち、(N)年度負担相当額を計上する。具体的には、(N+1)年度6月支給額×4/6
流動資産		その他	他会計借入金などの将来の現金支出を伴うもののうち、(N+1)年度支出予定額を計上する。具体的には、水道事業会計における、預り金を計上する。
資金	財政調整基金、減債基金、歳計現金(決算剰余金=繰越金)を計上する。	[C 純資産(A-B)]	
未収金	町税等収入未済額のうち当初調定年度が(N)年度のを計上する。	公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額を計上する。
回収不能見込額	未収金のうち回収不能(不納欠損)の見込みのあるものを計上する。上記と同様に推計する。	公共資産整備等一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記国県補助金等と地方債(建設)を除いた金額を計上する。
繰延勘定	地方公営企業法を適用している水道事業で災害による多額の事業用資産の損失、開発費等、単年度の費用として支払った金額をその効果が次年度以降に継続する場合、その部分を資産として繰り延べることができるもの。(5事業年度以内)	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上する。翌年度以降に自由に使用できる財源を表す。

減価償却費の計算は、耐用年数にわたって同額を計上する定額法で行い、各施設の耐用年数にわたって償却しています。

耐用年数は次表のとおりです。

貸借対照表上の区分	決算統計上の区分	耐用年数	貸借対照表上の区分	決算統計上の区分	耐用年数	
生活インフラ・国土保全	土木費		環境衛生	衛生費		
	道路	48		清掃費		
	橋りょう	60		ごみ処理	25	
	河川	49		し尿処理	25	
	砂防	50		その他	25	
	海岸保全	30		環境衛生費	25	
	港湾	49		簡易水道	40	
	都市計画			その他	25	
	街路	48		産業振興	労働費	25
	都市下水路	20			農林水産業費	
	区画整理	40	造林		25	
	公園	40	林道		48	
	その他	25	治山		30	
	住宅	40	砂防		50	
	空港	25	漁港		50	
	下水道		農業農村整備		20	
	管渠	50	海岸保全		30	
	ポンプ場	20	農業集落排水			
	処理場	38	管渠	50		
	その他	38	ポンプ場	20		
その他	25	処理場	38			
教 育	教育費		その他	38		
	小学校	50	その他	25		
	中学校	50	商工費			
	高等学校	50	国立公園等	25		
	幼稚園	50	観光	25		
	特殊学校	50	その他	25		
	大学	50	消 防	消防費		
	各種学校	50		庁舎	50	
	社会教育	50		その他	10	
	その他	50	総 務	総務費		
福 祉	民生費			庁舎等	50	
	保育所	30		その他	25	
	その他	25	その他	25		

●行政コスト計算書【PL: Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

性質別・目的別に表すことにより、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費等のような性質の経費が用いられているかを示しています。

●純資産変動計算書【NW: Net Worth】

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の純資産の部は、町で保有している資産に対して、今までの世代が負担してきた部分が示されているため、今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

純経常行政コスト

行政コスト計算書により算出された、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその直接の対価として得られた財源の差額を、「その他一般財源等」に計上するもの。

一般財源

純経常行政コストに対して、地方税や地方交付税、その他の一般財源等受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度行政コストが賄われているか表すもの。

補助金等受入

国・県補助金のうち、自団体で行う普通建設事業及び貸付金・出資金等の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」へ、それ以外の財源となったものを、「その他一般財源等」へ計上する。

臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業費、公共資産の除売却、第三セクターに対する債権の放棄等の経常的ではない特別な事由に基づく損益を計上する。

科目振替

純経常行政コスト及び臨時損益以外で資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替を示すもの。

公共資産等への財源投入 貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産、貸付金、出資金の財源として使用されることにより、「公共資産等整備一般財源等」として拘束される額を表すもの。

公共資産処分等による財源増 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分、貸付金、出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収される額を表すもの。

減価償却による財源増

公共資産の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(価値減少)に伴い、一般財源として回収された額を表すもの。

地方債償還に伴う財源増

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる額を表すもの。

その他

上記に該当しない純資産の変動があった場合に計上されるもの。具体的には、貸付金・出資金等への財源投入から漏れたもの等を振替している。

●資金収支計算書【CF: Cash Flow】

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

「経常収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備等に伴う資金の用途とその財源状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債の償還などの支出とその財源の状況を示しています。

3. 財務4表の関係性

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相関関係は下図のようになります。

a.

【BS】の資金は、【CF】の期末残高と対応

貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b.

【PL】の純行政コストは、【NW】の純経常行政コストと対応

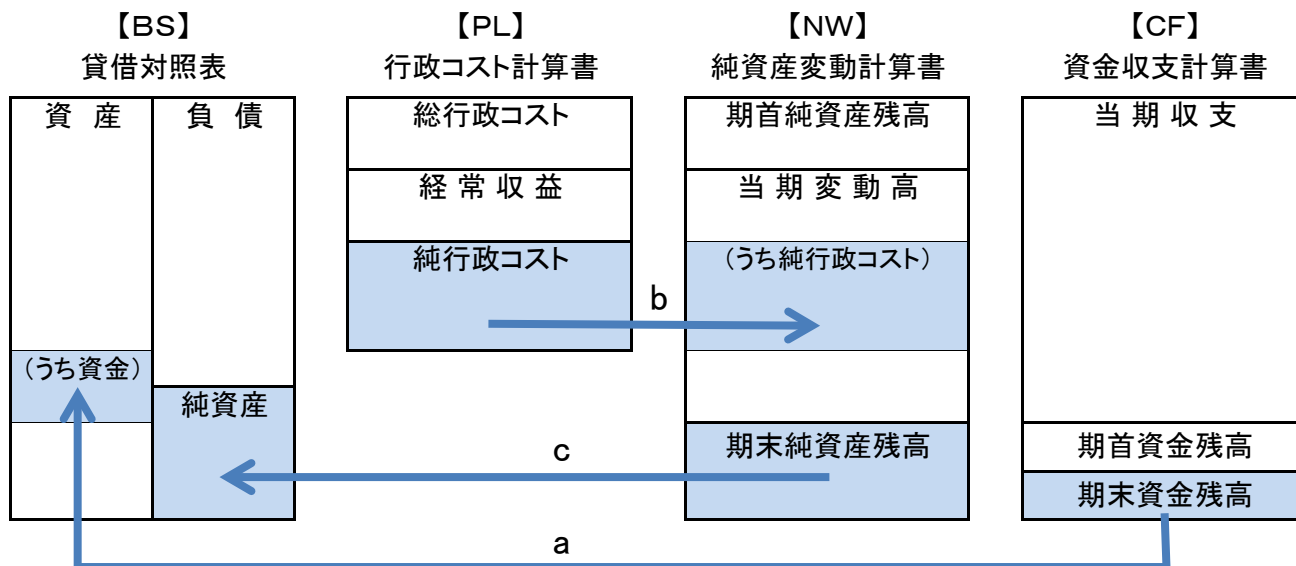
行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されます。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

c.

【BS】の純資産は、【NW】の期末残高と対応

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

— 4表の相関関係図 —



4. 地方公共団体全体の連結財務4表

(1) 連結貸借対照表について

平成24年度の本町の財政状態を下記の連結貸借対照表から見てみましょう。

連結貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

A 資産の部			B 負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 公共資産	51,104	91.4%	1 固定負債	16,681	29.8%
a 有形固定資産	50,855	90.9%	a 地方債	14,605	26.1%
b 無形固定資産	1	0.0%	b 長期未払金	134	0.2%
c 売却可能資産	248	0.5%	c 退職手当引当金等	1,942	3.5%
2 投資等	1,579	2.8%	2 流動負債	1,304	2.4%
a 投資及び出資金、貸付金等	899	1.6%	a 翌年度償還予定地方債	1,109	2.0%
b 基金等	680	1.2%	b 未払金等	91	0.2%
3 流動資産	3,241	5.8%	c 賞与引当金等	104	0.2%
a 資金	3,199	5.7%	負債合計	17,985	32.2%
b 未収金等	42	0.1%	C 純資産の部	金額	構成比
4 繰延資産	3	0.0%	純資産合計	37,942	67.8%
資産合計	55,927	100.0%	負債・純資産合計	55,927	100.0%

平成24年度末現在の町の本町の資産総額は、559億2,700万円です。負債総額は179億8,500万円、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は379億4,200万円となりました。

資産のうち91.4%を占めているのは公共資産(511億400万円)であり、その主な内訳は有形固定資産が90.9%(508億5,500万円)、売却可能資産0.5%(2億4,800万円)でした。

一方、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で146億500万円、短期分で11億900万円と負債全体のおよそ9割を占めています。負債総額では、179億8,500万円(32.2%)となっており、資産のうち資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は38億7,900万円(6.9%)しかないため、負債は残ることになります。また、現在の資産に対する「将来の世代(負債合計)」と「これまでの世代(純資産合計)」の負担割合は、約1:2となっています。

1 公共資産	51,104	1 固定負債	16,681
2 投資等	1,579	2 流動負債	1,304
3 流動資産	3,241	1 純資産	37,942
4 繰延資産	3		
資産合計	55,927	負債・純資産合計	55,927

内容を簡単に表すと

将来世代へ引き継ぐ 社会資本	将来世代の負担となる債務
債務返済に充てることができる財源等	これまでの世代の負担
資産合計	55,927
負債・純資産合計	55,927

(主な資産・負債の経年比較)

〔資産の部〕		(単位:百万円)		
公共資産		H22	H23	H24
有形固定資産		53,706	52,292	50,855
土地		5,919	5,920	5,923
償却資産		47,787	46,372	44,932
生活インフラ・国土保全		22,866	22,372	21,904
教育		7,536	7,352	7,127
福祉		553	516	478
環境衛生		5,144	5,032	4,894
産業振興		8,718	8,277	7,826
消防		351	358	341
総務		2,619	2,465	2,362
投資等		H22	H23	H24
基金等		605	603	680
流動資産		H22	H23	H24
資金		2,421	2,752	3,199

〔負債の部〕				
固定負債		H22	H23	H24
地方債		15,288	14,851	14,605
長期未払金		303	219	134

〔資産の部〕

有形固定資産合計は、減少してきており、その主な理由は償却資産の減価償却費によるものです。これは、取得価額から残存価額を差し引いた部分を、その耐用年数の期間中に費用として配分する会計手続きであり、この費用が資産投下の額を上回ったことを意味しています。

目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が最も減少幅が大きい資産です。これは、年次計画的(H32完了予定)に行っている下水道や道路整備など一定規模の資産投下はされているものの、当該資産の大部分を占める下水道の管きよが減価償却されたことによるものです。

次いで減少幅の大きい産業振興も同様に、農業集落排水施設の管きよや処理場の資産が減価償却されたことが主な要因です。

また総務は、平成22年度に高速情報通信基盤(光伝送路関係施設)整備に約6億5,100万円投下したため、一時的に増加しておりますが、平成23年度から減価償却されたことで、減少しているものです。

消防は、消防ポンプ車や消防屯所整備などの計画的な更新により、平成22年度は約6,800万円、平成23年度は約4,400万円、平成24年度は約2,100万円資産投下しています。

基金等は、財政調整基金及び減債基金を除く、その他特定目的基金や定額運用基金、あるいは長期延滞債権などを計上しているもので、平成24年度は増加しています。これは、住宅使用料のオーバーフロー分を後年の維持管理に充てる定住促進住宅維持管理基金約1,900万円など積み立てに至ったものの、年々増加する介護給付費の財源とした介護給付費準備基金約1,000万円、東日本大震災を教訓として実施した栗石中学校耐震化(実施設計)の財源とした東日本大震災復興基金約1,700万円など取り崩しを行ったことにより、その他特定目的基金の残高は減少しています。一方で、町税などの収入未済額のうち、当初調定年度が平成23年度以前の長期延滞債権については、近年の収納率向上により、回収不能見込額が減少したことから、債権が増加し、相対的に基金等が増加となっているものです。

資金は、財政調整基金、減債基金及び各会計の剰余金を計上しているもので、増加してきています。これは、普通交付税の増加などの要因から、最終的な収支状況で財政調整基金の積み立て(平成23年度約2億7,600万円、平成24年度約4億2,800万円)に至ったことが主な要因です。

〔負債の部〕

地方債は、普通会計をはじめ、下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業の公営企業会計で発行しており、全体として減少してきています。会計ごとに見ると、下水道事業は、平成32年度まで整備予定で、未だピークは迎えていないものの、農業集落排水事業は整備が完了しており、水道事業は中央浄水場整備は控えているものの、地方債の活用は当面予定しておりません。普通会計においては、平成24年度末残高約75億4,600万円のうち約36億4,800万円が臨時財政対策債と大部分を占めおり、残りを占める建設債については、年々縮小されてきております。しかしながら、雫石中学校耐震化(本工事)や橋梁の架け替えなど大規模な事業が後年に予定されており、建設債は今後増加が見込まれています。計画的な資産形成に配慮しながら、将来世代への負担を安易に先送りすることのないよう、財源である地方債の発行抑制に努めていきます。

長期未払金は、物件の引き渡しもしくはサービスの提供がおこなわれている債務負担行為の支出予定額を計上しているもので、減少してきています。これは、道路整備や草地造成など事業費の償還にあたる奥羽南部区域農用地整備公団事業償還負担金が主なもので、約7,600万円を占めています。今後も減少が見込まれています。

連結貸借対照表を町民一人当たり(H25.3.31現在の住民基本台帳に基づく人口17,893人)に換算すると次のとおりになります。

町民一人当たりの連結貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

A 資産の部		金額	B 負債の部		金額
1	公共資産	2,856,089	1	固定負債	932,264
	a 有形固定資産	2,842,173		a 地方債	816,241
	b 無形固定資産	56		b 長期未払金	7,489
	c 売却可能資産	13,860		c 退職手当引当金等	108,534
2	投資等	88,247	2	流動負債	72,878
	a 投資及び出資金、貸付金	50,243		a 翌年度償還予定地方債	61,980
	b 基金等	38,004		b 未払金等	5,086
3	流動資産	181,132		c 賞与引当金等	5,812
	a 資金	178,785		負債合計	1,005,142
	b 未収金等	2,347	C 純資産の部		金額
4	繰延資産	168	純資産合計		2,120,494
資産合計		3,125,636	負債・純資産合計		3,125,636

平成24年度末現在の町民一人当たりの資産は、約312万6千円で、そのうち公共資産が約285万6千円となっています。負債は、約100万5千円で、そのうち地方債が約82万円あります。資産から負債を差し引いた純資産は約212万1千円となりました。

(2) 連結行政コスト計算書について

平成24年度の本町の経営成績について、下記の連結行政コスト計算書から見てみましょう。

連結行政コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

A 経常行政コスト	金額	構成比
a 人にかかるコスト	1,903	15.4%
① 人件費	1,675	13.5%
② 退職給付費用	133	1.1%
③ 賞与引当金繰入	95	0.8%
b 物にかかるコスト	3,973	31.9%
① 物件費	1,492	12.0%
② 維持補修費	467	3.7%
③ 減価償却費	2,014	16.2%
c 移転支出的なコスト	6,308	50.7%
① 社会保障関係費等	4,005	32.2%
② 補助金等	1,884	15.1%
③ 他会計への支出・他団体への公共資産整備補助金等	419	3.4%
d その他のコスト	249	2.0%
① 公債費(利払分)・回収不能見込額	279	2.2%
② その他の関連費用等	△ 30	△0.2%
経常行政コスト合計	12,433	100.0%
B 経常収益	金額	構成比
a 業務収益	2,690	99.0%
b 業務関連収益	27	1.0%
経常収益合計	2,717	100.0%
C 純経常行政コスト	金額	
純経常行政コスト	9,716	

平成24年度の1年間で行政活動に要した経常行政コストは124億3,300万円で、経常収益は、27億1,700万円でした。総務省方式改訂モデルでは、税収や地方交付税は経常収益の中に含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。税収や地方交付税は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは97億1,600万円となりました。この純経常行政コストは、「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されていますが、これが財源の調達として表示されている税収や地方交付税などにより賄われていることを示しています。

総行政コストのうち、人に係るコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、16億7,500万円(13.5%)です。退職給付費用には、職員の退職金と退職金の支払いを長年の通常の勤務に対する対価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとする繰入金です。

物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの物件費、施設の修繕費、減価償却費等で39億7,300万円(31.9%)でした。減価償却費は、土地を除く有形固定資産について計上されています。

移転支出的なコストは63億800万円(50.7%)であり、そのうち、社会保障関係費等の扶助費が40億500万円(32.2%)、補助金等が18億8,400万円(15.1%)と多くを占めています。

これを町民一人当たりへ換算すると次のとおりになります。

町民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

A 経常行政コスト	694,852
a 人にかかるコスト	106,354
b 物にかかるコスト	221,986
c 移転支出的なコスト	352,596
d その他のコスト	13,916
B 経常収益	151,847
C 純経常行政コスト	543,006

平成24年度末現在の町民一人当たりの経常行政コストは約69万5千円で、経常収益は約15万2千円でした。経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは約54万3千円となりました。

〔目的別コスト H24〕

(単位:円)

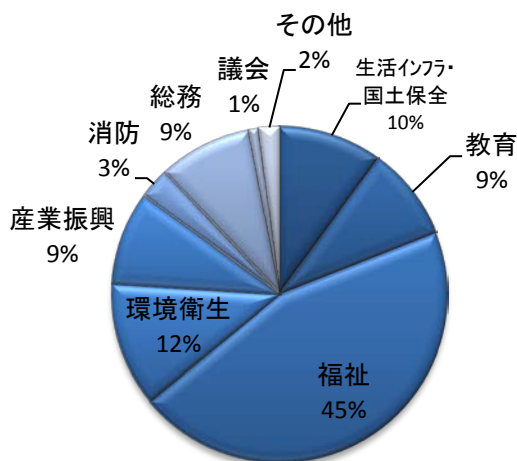
	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
経常行政コスト	694,852	72,877	63,880	309,730	85,788	64,271	18,219	59,297	6,874	13,916
人にかかるコスト	106,354	6,259	19,561	12,854	17,437	10,563	447	32,974	6,259	0
物にかかるコスト	221,986	58,570	40,519	15,537	41,804	36,942	4,862	23,249	503	0
移転支出的なコスト	352,596	8,048	3,800	281,339	26,547	16,766	12,910	3,074	112	0
その他のコスト	13,916	0	0	0	0	0	0	0	0	13,916

〔目的別コスト H23〕

(単位:円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
経常行政コスト	683,971	67,191	62,486	307,283	90,768	63,870	18,320	52,966	7,416	13,671
人にかかるコスト	104,992	5,092	17,876	17,987	20,810	9,520	443	26,290	6,974	0
物にかかるコスト	224,208	56,952	39,739	14,944	45,218	38,576	4,483	23,909	387	0
移転支出的なコスト	341,100	5,147	4,871	274,352	24,740	15,774	13,394	2,767	55	0
その他のコスト	13,671	0	0	0	0	0	0	0	0	13,671

〔目的別コストの構成比 H24〕



目的別に町民一人当たりの経常行政コストを見ると、福祉が約30万9千円で経常行政コスト全体の45%を占めています。次いで、環境衛生で約8万6千円(12%)、生活インフラ・国土保全約7万3千円(10%)、産業振興約6万4千円(9%)、教育6万4千円(9%)などの順となっています。

経年比較での主な増減について、生活インフラ・国土保全は約6千円増加しており、これは除雪費用などに当たる物にかかるコストが約2千円、流域下水道整備費用などに当たる移転支出的なコストが約3千円増加したことが主な理由となっています。

福祉では約2千円増加しており、社会保障関係費などに当たる移転支出的なコストが約28万1千円と約7千円増加したことが主な理由となっています。

一方、環境衛生では約5千円減少しており、廃棄物処理費用などに当たる物にかかるコストが約3千円減少したことが主な理由となっています。

一般的に、人にかかるコストは、定員管理計画による職員数の削減に取り組んでいるものの、退職手当引当金の増加に伴い約1千円増加しています。一方で、環境衛生や産業振興など物にかかるコストは縮減に努め、約2千円減少していますが、今後は施設の老朽化に伴う維持補修費は増加傾向になることが予想されており、施設全体の長寿命化を見据えた、計画的なコスト管理が求められます。

目的別コスト・性質別コストとも雫石町の経年比較や他団体比較による分析を行いながら、総合的なコスト抑制に努めていきます。

(3) 連結純資産変動計算書について

平成24年度の本町の純資産の状況について、下記の連結純資産変動計算書から見てみましょう。

連結純資産変動計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

A 期首純資産残高	38,426
B 当期純資産変動額	△ 484
I 純経常行政コスト	△ 9,716
II 財源調達	9,363
a 地方税	2,187
b 地方交付税	3,661
c 地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等	876
d 国県補助金等移転収入受入	2,639
III 臨時損益	△ 131
a 災害復旧事業費	△ 124
b 公共資産除売却損益	△ 7
c 投資損失	0
d その他	0
IV その他の純資産変動	0
C 期末純資産残高	37,942

平成24年度の純資産は、4億8,400万円減少したことが分ります。財源調達では93億6,300万円となっており、その内訳は地方税21億8,700万円や地方交付税36億6,100万円、国や県からの補助金26億3,900万円が主なものです。臨時損益では1億3,100万円の損失となっており、その内訳は災害復旧事業費1億2,400万円の減少が主なものです。

また純資産変動計算書は、純経常行政コストが行政サービスの直接の対価(使用料・手数料や保険料等)以外の財源により、どの程度賄われているかを表しているものです。純経常行政コストと財源調達を比較すると、3億5,300万円のコスト超過であることがわかります。

このことから、行政サービスの対価である使用料・手数料や保険料等が不足していることがわかり、原価計算による料金改定等検討が必要となります。

これを町民一人当たりに換算すると次のとおりになります。

町民一人当たりの連結純資産変動計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

A 期首純資産残高	2,147,544
B 当期純資産変動額	△ 27,050
I 純経常行政コスト	△ 543,006
II 財源調達	523,277
III 臨時損益	△ 7,321
IV その他の純資産変動	0
C 期末純資産残高	2,120,494

平成24年度の町民一人当たりの純資産は約2万7千円減少したことがわかります。財源調達は約52万3千円となっていますが、純経常行政コストに充当した結果、約2万円のコスト超過となっています。

(4) 連結資金収支計算書について

平成24年度の本町の資金収支の状況について、下記の連結資金収支計算書から見てみましょう。

連結資金収支計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

A 期首資金残高	2,752
B 当期資金収支額	447
I 経常的収支	1,856
a 経常的支出	10,461
① 経常業務費用支出	3,485
② 社会保障給付費支出	4,005
③ その他の経常支出	2,971
b 経常的収入	12,317
① 租税収入	5,849
② 経常業務収益収入	3,890
③ 社会保険料収入	762
④ その他の経常収入	1,816
II 公共施設整備収支	△ 321
a 資本的支出	832
① 公共資産形成支出	590
② 公共資産形成補助金等支出	242
b 資本的収入	511
① 国県補助金等収入	212
② 地方債発行収入	262
③ その他の資本的収入	37
III 投資・財務的収支	△ 1,088
a 投資・財務的支出	1,282
① 貸付金・基金積立等支出	58
② 地方債償還支出(元本払分)	1,224
b 投資・財務的収入	194
① 貸付金回収、基金取崩等収入	35
② 地方債発行収入	147
③ その他の財務的収入	12
C 期末資金残高	3,199

経常的収支、公共施設整備収支及び投資・財務的収支に分れていますが、このうち経常的収支の結果は18億5,600万円のプラスであり、一方公共施設整備収支は3億2,100万円、投資・財務的収支は10億8,800万円のマイナスであったことがわかります。

この結果、平成24年度の資金収支額は4億4,700万円のプラスとなり、期末資金残高は31億9,900万円(対前年度比16.2%増)となりました。この期末資金残高は、「連結貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

これを町民一人当たり換算すると次のとおりになります。

町民一人当たりの連結資金収支計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

A 期首資金残高	153,803
B 当期資金収支額	24,982
I 経常的収支	103,728
a 経常的支出	584,642
b 経常的収入	688,370
II 公共施設整備収支	△ 17,940
a 資本的支出	46,499
b 資本的収入	28,559
III 投資・財務的収支	△ 60,806
a 投資・財務的支出	71,648
b 投資・財務的収入	10,842
C 期末資金残高	178,785

平成24年度の町民一人当たりの資金収支額は約2万5千円のプラスとなりました。その内訳は、経常的収支で約10万4千円のプラス、公共施設整備収支で約1万8千円のマイナス、投資・財務的収支で約6万1千円のマイナスになっています。この結果、期末資金残高は約17万9千円となりました。

(参考資料)

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	24,461,377	①普通会計地方債	6,903,779
②教育	8,433,656	②公営事業地方債	7,701,187
③福祉	551,934	地方債計	14,604,966
④環境衛生	5,158,088	(2) 長期未払金	134,426
⑤産業振興	8,707,965	(3) 引当金	1,941,777
⑥消防	455,246	(うち退職手当等引当金)	1,911,322
⑦総務	3,086,476	(うち損失補償等引当金)	
⑧収益事業		(その他の引当金)	30,455
⑨その他		(4) その他	
有形固定資産合計	50,854,742	固定負債合計	16,681,169
(2) 無形固定資産	1,589		
(3) 売却可能資産	248,095	2 流動負債	
公共資産合計	51,104,426	(1) 翌年度償還予定地方債	1,108,930
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
2 投資等		(3) 未払金	90,963
(1) 投資及び出資金	801,221	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	97,652	(5) 賞与引当金	95,119
(3) 基金等	582,644	(6) その他	9,082
(4) 長期延滞債権	154,635	流動負債合計	1,304,094
(5) その他			
(6) 回収不能見込額	△ 57,564	負債合計	17,985,263
投資等合計	1,578,588		
3 流動資産			
(1) 資金	3,199,355	純資産合計	37,941,685
(2) 未収金	62,223		
(3) 販売用不動産			
(4) その他	200		
(5) 回収不能見込額	△ 21,064		
流動資産合計	3,240,714		
4 繰延勘定	3,220		
資産合計	55,926,948	負債・純資産合計	55,926,948

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	25,778 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,504,923千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は5,923,275千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,700,186千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	1,675,065	13.5%	87,384	290,819	242,195	293,140	157,031	7,848	492,330	104,318			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	132,727	1.1%	19,057	42,751	△ 26,837	2,104	23,106	0	70,494	2,052			0
(1-3)賞与引当金繰入等	95,119	0.8%	5,366	16,272	14,384	16,516	8,885	439	27,380	5,877			0
小計	1,902,911	15.4%	111,807	349,842	229,742	311,760	189,022	8,287	590,204	112,247			0
(2-1)物件費	1,492,096	12.0%	75,401	310,461	227,586	439,283	166,134	41,147	222,981	9,090			13
(2-2)維持補修費	466,243	3.8%	189,096	137,845	10,858	63,802	25,237	6,356	33,049	0			
(2-3)減価償却費	2,014,199	16.2%	783,648	277,009	40,056	245,176	469,330	39,013	159,967	0			
小計	3,972,538	32.0%	1,048,145	725,315	278,500	748,261	660,701	86,516	415,997	9,090			13
(3-1)社会保障給付	4,004,650	32.2%		12,642	3,988,552	3,456							
(3-2)補助金等	1,884,210	15.2%	64,547	53,180	845,427	458,005	175,848	231,388	54,382	1,433			0
(3-3)他会計等への支出額	198,436	1.6%	0	0	193,608	0	4,804	0	24	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	220,582	1.8%	80,035	1,702	6,230	13,210	119,194	0	211	0			0
小計	6,307,878	50.8%	144,582	67,524	5,033,817	474,671	299,846	231,388	54,617	1,433			0
(4-1)支払利息	279,063	2.2%									279,063		
(4-2)回収不能見込計上額	14,052	0.1%									14,052		
(4-3)その他行政コスト	△ 43,682	-0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 43,682
小計	249,433	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	279,063		△ 43,682
経常行政コスト a	12,432,760		1,304,534	1,142,681	5,542,059	1,534,692	1,149,569	326,191	1,060,818	122,770	279,063	14,052	△ 43,669
(構成比率)			10.5%	9.2%	44.6%	12.3%	9.2%	2.6%	8.5%	1.0%	2.2%	0.1%	-0.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	130,270		25,658	4,206	32,304	11,198	883	0	9,511	0	12,084		34,426
2 分担金・負担金・寄附金	1,370,270		34,226	540	1,311,140	4,535	0	0	19,718	0	0		111
3 保険料	762,421				762,421								
4 事業収益	426,932		96,348	0	9,024	306,930	14,630	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	26,553		8,664	0	3,844	14,040	5	0	0	0			0
経常収益合計 b	2,716,446		164,896	4,746	2,118,733	336,703	15,518	0	29,229	0	12,084		34,537
b/a	21.8%		12.6%	0.4%	38.2%	21.9%	1.3%	0.0%	2.8%	0.0%	4.3%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	9,716,314		1,139,638	1,137,935	3,423,326	1,197,989	1,134,051	326,191	1,031,589	122,770	266,979	14,052	△ 43,669
													△ 34,537

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	38,426,454	12,369,054	31,351,687	△ 5,294,287	0
純経常行政コスト	△ 9,716,314			△ 9,716,314	
一般財源					
地方税	2,186,508			2,186,508	
地方交付税	3,660,897			3,660,897	
その他行政コスト充当財源	876,178			876,178	
補助金等受入	2,639,407	194,996		2,444,411	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 123,971			△ 123,971	
公共資産除売却損益	△ 7,474			△ 7,474	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			223,004	△ 223,004	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	95,322	△ 95,322	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 16,666	△ 127,996	144,662	
減価償却による財源増		△ 524,794	△ 1,489,405	2,014,199	
地方債償還に伴う財源振替			675,282	△ 675,282	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0			0	
無償受贈資産受入	0			0	
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	37,941,685	12,022,590	30,727,894	△ 4,808,799	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,986,183
物件費	1,499,315
社会保障給付	4,004,650
補助金等	1,884,210
支払利息	279,063
その他支出	807,393
支出合計	10,460,814
地方税	2,188,723
地方交付税	3,660,897
国県補助金等	2,427,484
使用料・手数料	115,532
分担金・負担金・寄附金	1,347,009
保険料	761,621
事業収入	447,309
諸収入	399,481
地方債発行額	454,569
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	20,013
その他収入	494,494
収入合計	12,317,132
経常的収支額	1,856,318

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	589,857
公共資産整備補助金等支出	241,912
支出合計	831,769
国県補助金等	211,923
地方債発行額	261,750
長期借入金借入額	0
基金取崩額	22,615
その他収入	14,411
収入合計	510,699
公共資産整備収支額	△ 321,070

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,124
貸付金	34,320
基金積立額	22,488
定額運用基金への繰出支出	28
地方債償還額	1,224,144
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,282,104
国県補助金等	0
貸付金回収額	35,383
基金取崩額	0
地方債発行額	147,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,896
収益事業純収入	0
その他収入	5,273
収入合計	194,552
投資・財務的収支額	△ 1,087,552

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	447,696
期首資金残高	2,751,659
期末資金残高	3,199,355

普通会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 6,903,779	
①生活インフラ・国土保全	15,550,999	(2) 長期未払金	
②教育	8,433,656	①物件の購入等	0
③福祉	551,934	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,974,798	③その他	134,426
⑤産業振興	4,796,091	長期未払金計	134,426
⑥消防	455,246	(3) 退職手当引当金	1,740,895
⑦総務	3,086,476	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	34,849,200	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	248,095	固定負債合計	8,779,100
公共資産合計	35,097,295		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債 642,626	
①投資及び出資金	1,613,591	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	85,028
投資及び出資金計	1,613,591	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	97,652	(5) 賞与引当金	86,688
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	814,342
②その他特定目的基金	354,164		
③土地開発基金	111,208	負債合計	9,593,442
④その他定額運用基金	60,340		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	525,712		
(4) 長期延滞債権	93,256		
(5) 回収不能見込額	△ 34,160		
投資等合計	2,296,051		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等 7,086,347	
①財政調整基金	1,677,012	2 公共資産等整備一般財源等	27,511,278
②減債基金	36,033	3 その他一般財源等	△ 4,838,510
③歳計現金	224,876	4 資産評価差額	0
④歳計外現金	0	純資産合計	29,759,115
現金預金計	1,937,921		
(2) 未収金			
①地方税	29,640		
②その他	3,566		
③回収不能見込額	△ 11,916		
未収金計	21,290		
流動資産合計	1,959,211		
資産合計	39,352,557	負債・純資産合計	39,352,557

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	443,224	千円
②教育	158,628	千円
③福祉	146,278	千円
④環境衛生	200,710	千円
⑤産業振興	3,739,210	千円
⑥消防	17	千円
⑦総務	56,944	千円
計	4,745,011	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,480,394	千円
②地方債	687,552	千円
③一般財源等	2,577,065	千円
計	4,745,011	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	25,778	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,458,177千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,681,174	千円	
[内訳]普通会計地方債残高	7,555,226	千円	
債務負担行為支出予定額	195,076	千円	195,076
公営事業地方債負担見込額	6,361,566	千円	6,361,566
一部事務組合等地方債負担見込額	749,810	千円	749,810
退職手当負担見込額	1,819,496	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	11,781,568	千円	
[内訳]地方債償還額等充当基金残高	2,187,958	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	88,687	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,504,923	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,899,606	千円	

※ 5 有形固定資産のうち、土地は5,794,249千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,076,544千円です。

普通会計の行政コスト計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	1,547,499	18.1%	63,543	290,819	195,338	241,564	151,739	7,848	492,330	104,318			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	141,287	1.7%	16,669	42,751	△ 11,499	△ 1,844	22,664	0	70,494	2,052			0
(1-3)賞与引当金繰入等	86,688	1.0%	3,545	16,272	11,042	13,652	8,481	439	27,380	5,877			0
小計	1,775,474	20.8%	83,757	349,842	194,881	253,372	182,884	8,287	590,204	112,247			0
(2-1)物件費	1,292,136	15.1%	57,537	310,461	125,366	373,979	151,562	41,147	222,981	9,090			13
(2-2)維持補修費	426,339	5.0%	186,420	137,845	10,858	27,431	24,380	6,356	33,049	0			
(2-3)減価償却費	1,509,165	17.7%	500,982	277,009	40,056	135,511	356,627	39,013	159,967	0			
小計	3,227,640	37.8%	744,939	725,315	176,280	536,921	532,569	86,516	415,997	9,090			13
(3-1)社会保障給付	1,035,547	12.1%		12,642	1,019,449	3,456							
(3-2)補助金等	1,065,728	12.5%	25,049	53,180	66,796	457,652	175,848	231,388	54,382	1,433			0
(3-3)他会計等への支出額	1,273,730	14.9%	424,040	0	698,992	19,260	131,414	0	24	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	144,773	1.7%	4,226	1,702	6,230	13,210	119,194	0	211	0			0
小計	3,519,778	41.2%	453,315	67,524	1,791,467	493,578	426,456	231,388	54,617	1,433			0
(4-1)支払利息	102,955	1.2%									102,955		
(4-2)回収不能見込計上額	1,566	0.0%									1,566		
(4-3)その他行政コスト	△ 86,669	-1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 86,669
小計	17,852	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	102,955		△ 86,669
経常行政コスト a	8,540,744		1,282,011	1,142,681	2,162,628	1,283,871	1,141,909	326,191	1,060,818	122,770	102,955	1,566	△ 86,656
(構成比率)			15.0%	13.4%	25.3%	15.0%	13.4%	3.8%	12.4%	1.4%	1.2%	0.0%	-1.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料b	130,270		25,658	4,206	32,304	11,198	883	0	9,511	0	12,084		0	34,426
2 分担金・負担金・寄附金c	72,788		0	540	52,419	0	0	0	19,718	0	0		0	111
経常収益合計 (b + c) d	203,058		25,658	4,746	84,723	11,198	883	0	29,229	0	12,084		0	34,537
d/a	2.40%		2.0%	0.4%	3.9%	0.9%	0.1%	0.0%	2.8%	0.0%	11.7%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d	8,337,686		1,256,353	1,137,935	2,077,905	1,272,673	1,141,026	326,191	1,031,589	122,770	90,871	1,566	△ 86,656	△ 34,537

普通会計の純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	30,336,628	7,371,135	28,196,645	△ 5,231,152	0
純経常行政コスト	△ 8,337,686			△ 8,337,686	
一般財源					
地方税	2,186,508			2,186,508	
地方交付税	3,660,897			3,660,897	
その他行政コスト充当財源	893,109			893,109	
補助金等受入	1,136,734	112,196		1,024,538	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 123,971			△ 123,971	
公共資産除売却損益	6,896			6,896	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			105,275	△ 105,275	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			99,835	△ 99,835	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 16,666	△ 97,298	113,964	
減価償却による財源増		△ 380,318	△ 1,128,847	1,509,165	
地方債償還に伴う財源振替			335,668	△ 335,668	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	29,759,115	7,086,347	27,511,278	△ 4,838,510	0

普通会計の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,838,872
物件費	1,292,136
社会保障給付	1,035,547
補助金等	1,065,728
支払利息	102,955
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	834,197
その他支出	550,310
支出合計	6,719,745
地方税	2,188,723
地方交付税	3,660,897
国県補助金等	1,007,611
使用料・手数料	115,532
分担金・負担金・寄附金	64,628
諸収入	395,681
地方債発行額	450,539
基金取崩額	10,013
その他収入	504,829
収入合計	8,398,453
経常的収支額	1,678,708

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	303,951
公共資産整備補助金等支出	144,773
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,240
支出合計	483,964
国県補助金等	129,123
地方債発行額	104,280
基金取崩額	19,573
その他収入	3,446
収入合計	256,422
公共資産整備収支額	△ 227,542

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,124
貸付金	34,320
基金積立額	450,796
定額運用基金への繰出支出	28
他会計等への公債費充当財源繰出支出	408,812
地方債償還額	631,807
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,526,887
国県補助金等	0
貸付金回収額	35,383
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,896
その他収入	5,027
収入合計	47,306
投資・財務的収支額	△ 1,479,581

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 28,415
期首歳計現金残高	253,291
期末歳計現金残高	224,876

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,955,472 千円
繰越金	△ 253,291 千円
地方債発行額	△ 554,819 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 8,730,596 千円
地方債償還額	734,762 千円
財政調整基金等積立額	428,334 千円
基礎的財政収支	579,862 千円

普通会計
2-1有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)		帳簿価額 (D=B-C)	土地 (E)	償却資産 (F)	(A+D+E+F)	うち資産評価差額
			うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	2,557,469	23,505,079	10,511,549	500,982	12,993,530			15,550,999	
道路	1,964,001	17,409,122	7,625,203	359,838	9,783,919			11,747,920	
橋りょう	67,616	1,038,608	421,579	17,310	617,029			684,645	
河川	4,377	217,980	81,220	4,448	136,760			141,137	
砂防									
海岸保全									
港湾									
都市計画	514,248	3,210,947	1,754,929	79,493	1,456,018			1,970,266	
街路									
都市下水道	1,700	31,293	31,293					1,700	
区画整理	3,412	18,466	15,614	463	2,852			6,264	
公園	509,136	3,161,188	1,708,022	79,030	1,453,166			1,962,302	
その他									
住宅	3,188	1,594,979	603,899	39,312	991,080			994,268	
空港									
その他	4,039	33,443	24,719	581	8,724			12,763	
教育	1,306,506	13,903,017	6,775,867	277,009	7,127,150			8,433,656	
小学校	494,172	7,427,639	3,826,122	148,423	3,601,517			4,095,689	
中学校	76,697	2,365,054	1,144,253	46,659	1,220,801			1,297,498	
高等学校	20,648	51,739	42,024	1,034	9,715			30,363	
幼稚園									
特殊学校									
大学									
各種学校									
社会教育	87,871	2,080,925	1,005,351	41,501	1,075,574			1,163,445	
その他	627,118	1,977,660	758,117	39,392	1,219,543			1,846,661	
福祉	73,540	1,360,724	882,330	40,056	478,394			551,934	
保育所	54,324	750,882	434,214	21,189	316,668			370,992	
その他	19,216	609,842	448,116	18,867	161,726			180,942	
環境衛生	150,675	4,155,701	2,331,578	135,511	1,824,123			1,974,798	
清掃	20,386	2,225,972	1,586,316	78,470	639,656			660,042	
ごみ処理	20,386	2,225,972	1,586,316	78,470	639,656			660,042	
し尿処理									
その他									
保健衛生	23,301	270,459	247,721	3,048	22,738			46,039	
その他	106,988	1,659,270	497,541	53,993	1,161,729			1,268,717	
産業振興	866,906	11,589,219	7,660,034	356,627	3,929,185			4,796,091	
労働	20,369	129,350	84,944	2,277	44,406			64,775	
農林水産業	669,548	10,426,223	6,959,714	321,481	3,466,509			4,136,057	
造林	27,344	276,293	203,143	5,829	73,150			100,494	
林道	103,031	918,197	466,763	19,125	451,434			554,465	
治山									
砂防									
漁港									
農業農村整備	93,330	1,312,971	1,254,532	40,317	58,439			151,769	
海岸保全									
その他	445,843	7,918,762	5,035,276	256,210	2,883,486			3,329,329	
商工	176,989	1,033,646	615,376	32,869	418,270			595,259	
国立公園等									
観光	138,032	874,767	550,720	28,296	324,047			462,079	
その他	38,957	158,879	64,656	4,573	94,223			133,180	
消防	114,650	1,581,977	1,241,381	39,013	340,596			455,246	
庁舎	17,621	263,362	115,880	5,267	147,482			165,103	
その他	97,029	1,318,615	1,125,501	33,746	193,114			290,143	
総務	724,503	5,035,778	2,673,805	159,967	2,361,973			3,086,476	
庁舎等	71,164	1,432,883	846,095	28,067	586,788			657,952	
その他	653,339	3,602,895	1,827,710	131,900	1,775,185			2,428,524	
合計	5,794,249	61,131,495	32,076,544	1,509,165	29,054,951			34,849,200	

国民健康保険事業勘定特別会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	0	①普通会計地方債	0
②教育	0	②公営事業地方債	0
③福祉	0	地方公共団体計	0
④環境衛生	0	(2) 関係団体	
⑤産業振興	0	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	0	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	0	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	0	(4) 引当金	24,690
(2) 無形固定資産	0	（うち退職手当等引当金）	24,690
(3) 売却可能資産	0	（その他の引当金）	0
公共資産合計	0	(5) その他	0
		（うち 他会計借入金）	0
2 投資等		固定負債合計	24,690
(1) 投資及び出資金	0	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,527	①地方公共団体	0
(4) 長期延滞債権	48,792	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	0
(6) 回収不能見込額	△ 18,234	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	40,085	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	106,755	(5) 賞与引当金	1,129
(2) 未収金	17,144	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0
(4) その他	0	流動負債合計	1,129
(5) 回収不能見込額	△ 6,138	負債合計	25,819
流動資産合計	117,761	純資産合計	132,027
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	157,846
資産合計	157,846		

国民健康保険事業勘定特別会計の行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	16,516	0.8%	0	0	16,516	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 9,874	-0.5%	0	0	△ 9,874	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	1,129	0.1%	0	0	1,129	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	7,771	0.4%	0	0	7,771	0	0	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	43,712	2.0%	0	0	43,712	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	43,712	2.0%	0	0	43,712	0	0	0	0	0	0	0	0
3													
(3-1)社会保障給付	1,431,231	66.1%	0	0	1,431,231	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	651,312	30.1%	0	0	651,312	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	242	0.0%	0	0	242	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,082,785	96.2%	0	0	2,082,785	0	0	0	0	0	0	0	0
4													
(4-1)支払利息	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-2)回収不能見込計上額	6,480	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,480	0	0
(4-3)その他行政コスト	23,870	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,870	0
小計	30,350	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,480	23,870	0
経常行政コスト a	2,164,618		0	0	2,134,268	0	0	0	0	0	6,480	23,870	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	811,039		0	0	811,039	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	390,480		0	0	390,480	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	3,109		0	0	3,109	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	204,520		0	0	204,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	1,409,148		0	0	1,409,148	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	65.1%		0.0%	0.0%	66.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	755,470		0	0	725,120	0	0	0	0	0	6,480	23,870	0	0

国民健康保険事業勘定特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	107,786	0	46,071	61,715	0
純経常行政コスト	△ 755,470			△ 755,470	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	779,711	0		779,711	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	2	△ 2	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,988	5,988	
減価償却による財源増		0	0	0	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	132,027	0	40,085	91,942	0

国民健康保険事業勘定特別会計の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,615
物件費	43,712
社会保障給付	1,431,231
補助金等	651,312
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	242
その他支出	23,870
支出合計	2,170,982
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	779,711
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	811,039
保険料	391,846
事業収入	0
諸収入	3,093
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	204,520
その他収入	0
収入合計	2,190,209
経常的収支額	19,227

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
投資・財務的収支額	△2

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	19,225
期首資金残高	87,530
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	106,755

後期高齢者医療特別会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
0	0
②教育	②公営事業地方債
0	0
③福祉	地方公共団体計
0	0
④環境衛生	(2) 関係団体
0	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
0	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
0	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
0	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	17,141
0	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	17,141
0	(その他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
0	(5) その他
公共資産合計	0
0	(うち 他会計借入金)
	0
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	17,141
0	
(2) 貸付金	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等	①地方公共団体
0	0
(4) 長期延滞債権	②関係団体
226	0
(5) その他	翌年度償還予定額計
0	0
(6) 回収不能見込額	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
投資等合計	(3) 未払金
226	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
3 流動資産	0
(1) 資金	(5) 賞与引当金
1,440	784
(2) 未収金	(6) その他
206	0
(3) 販売用不動産	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)
0	0
(4) その他	流動負債合計
0	784
(5) 回収不能見込額	
0	
流動資産合計	負債合計
1,646	17,925
4 繰延勘定	純資産合計
0	△ 16,053
資産合計	負債・純資産合計
1,872	1,872

後期高齢者医療特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	△ 17,374	0	235	△ 17,609	0
純経常行政コスト	1,321			1,321	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9	9	0
減価償却による財源増		0	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	△ 16,053	0	226	△ 16,279	0

後期高齢者医療特別会計の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,585
物件費	3,867
社会保障給付	0
補助金等	127,319
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	93
その他支出	0
支 出 合 計	142,864
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	84,619
事業収入	0
諸収入	373
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	57,832
その他収入	0
収 入 合 計	142,824
経 常 的 収 支 額	△ 40

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	0
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	0

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 40
期首資金残高	1,480
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,440

介護保険事業勘定特別会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
0	0
②教育	②公営事業地方債
0	0
③福祉	地方公共団体計
0	0
④環境衛生	(2) 関係団体
0	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
0	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
0	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
0	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	31,245
0	（うち退職手当等引当金）
(2) 無形固定資産	31,245
0	（その他の引当金）
(3) 売却可能資産	0
0	(5) その他
公共資産合計	0
0	（うち 他会計借入金）
	0
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	31,245
0	
(2) 貸付金	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等	①地方公共団体
22,471	0
(4) 長期延滞債権	②関係団体
2,068	0
(5) その他	翌年度償還予定額計
0	0
(6) 回収不能見込額	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
△ 1,293	0
投資等合計	(3) 未払金
23,246	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
3 流動資産	0
(1) 資金	(5) 賞与引当金
18,737	1,429
(2) 未収金	(6) その他
2,778	0
(3) 販売用不動産	（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）
0	0
(4) その他	流動負債合計
0	1,429
(5) 回収不能見込額	負債合計
△ 1,736	32,674
流動資産合計	
19,779	純資産合計
	10,351
4 繰延勘定	
0	負債・純資産合計
	43,025
資産合計	
43,025	

介護保険事業勘定特別会計の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	21,270	1.3%	0	0	21,270	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 5,869	-0.4%	0	0	△ 5,869	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	1,429	0.1%	0	0	1,429	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	16,830	1.0%	0	0	16,830	0	0	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	39,828	2.4%	0	0	39,828	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	39,828	2.4%	0	0	39,828	0	0	0	0	0	0	0	0
3													
(3-1)社会保障給付	1,537,872	94.5%	0	0	1,537,872	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	16,596	1.0%	0	0	16,596	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1,554,468	95.5%	0	0	1,554,468	0	0	0	0	0	0	0	0
4													
(4-1)支払利息	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-2)回収不能見込計上額	1,813	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,813	0	0
(4-3)その他行政コスト	13,660	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,660
小計	15,473	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,813	0	13,660
経常行政コスト a	1,626,599		0	0	1,611,126	0	0	0	0	0	1,813	0	13,660
(構成比率)			0.0%	0.0%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.8%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	447,682		0	0	447,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	287,288		0	0	287,288	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	360		0	0	360	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	237,231		0	0	237,231	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	972,561		0	0	972,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	59.8%		0.0%	0.0%	60.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	654,038		0	0	638,565	0	0	0	0	0	1,813	0	13,660	0

介護保険事業勘定特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	24,227	0	33,225	△ 8,998	0
純経常行政コスト	△ 654,038			△ 654,038	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	640,162	0		640,162	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	21	△ 21	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 10,000	10,000	
減価償却による財源増		0	0	0	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	10,351	0	23,246	△ 12,895	0

介護保険事業勘定特別会計の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,988
物件費	39,828
社会保障給付	1,537,872
補助金等	0
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,596
その他支出	13,660
支出合計	1,632,944
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	640,162
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	447,682
保険料	285,156
事業収入	0
諸収入	334
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	10,000
他会計補助金等	237,231
その他収入	0
収入合計	1,620,565
経常的収支額	△ 12,379

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	13
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	13
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
投資・財務的収支額	△ 13

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 12,392
期首資金残高	31,129
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	18,737

下水道事業特別会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
8,910,378	0
②教育	②公営事業地方債
0	5,216,546
③福祉	地方公共団体計
0	5,216,546
④環境衛生	(2) 関係団体
0	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
0	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
0	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
0	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	24,885
8,910,378	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	24,885
0	(その他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
0	(5) その他
公共資産合計	0
8,910,378	(うち 他会計借入金)
(1) 投資等	0
(1) 投資及び出資金	0
0	固定負債合計
(2) 貸付金	0
0	5,241,431
(3) 基金等	0
0	2 流動負債
(4) 長期延滞債権	(1) 翌年度償還予定額
9,136	①地方公共団体
(5) その他	358,546
0	②関係団体
(6) 回収不能見込額	0
△ 3,291	翌年度償還予定額計
投資等合計	358,546
5,845	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(1) 流動資産	0
(1) 資金	0
2,294	(3) 未払金
(2) 未収金	0
4,354	(4) 翌年度支払予定退職手当
(3) 販売用不動産	0
0	(5) 賞与引当金
(4) その他	1,821
0	(6) その他
(5) 回収不能見込額	0
△ 1,204	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)
流動資産合計	0
5,444	流動負債合計
(1) 繰延勘定	360,367
0	負債合計
負債・純資産合計	5,601,798
8,921,667	純資産合計
資産合計	3,319,869
8,921,667	負債・純資産合計
	8,921,667

下水道事業特別会計の行政コスト計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	23,841	4.1%	23,841	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	2,388	0.4%	2,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	1,821	0.3%	1,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	28,050	4.8%	28,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	20,976	3.6%	20,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	2,676	0.5%	2,676	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	282,666	48.8%	282,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	306,318	52.9%	306,318	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	39,498	6.8%	39,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	75,809	13.1%	75,809	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	115,307	19.9%	115,307	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	125,104	21.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	125,104	0	0
(4-2)回収不能見込計上額	3,937	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,937	0	0
(4-3)その他行政コスト	836	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	836	0
小計	129,877	22.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	125,104	3,937	836
経常行政コスト a	579,552		449,675	0	0	0	0	0	0	0	125,104	3,937	836
(構成比率)			77.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%	0.7%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	34,226		34,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	96,348		96,348	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	8,664		8,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	424,040		424,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	563,278		563,278	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	97.2%		125.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	16,274		△ 113,603	0	0	0	0	0	0	0	125,104	3,937	836	0

下水道事業特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	3,253,343	3,131,010	1,186,425	△ 1,064,092	0
純経常行政コスト	△ 16,274			△ 16,274	
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	82,800	82,800			
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,253	△ 14,253	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 223	223	0
減価償却による財源増		△ 99,879	△ 182,787	282,666	0
地方債償還に伴う財源振替			240,214	△ 240,214	
出資の受入・新規設立	0				0
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,319,869	3,113,931	1,257,882	△ 1,051,944	0

下水道事業特別会計の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,630
物件費	20,976
社会保障給付	0
補助金等	39,498
支払利息	125,104
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	3,512
支出合計	214,720
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	23,420
保険料	0
事業収入	96,460
諸収入	0
地方債発行額	4,030
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	100,044
その他収入	8,664
収入合計	232,618
経常的収支額	17,898

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	178,353
公共資産整備補助金等支出	75,809
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	254,162
国県補助金等	82,800
地方債発行額	157,470
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	4,310
その他収入	9,015
収入合計	253,595
公共資産整備収支額	△ 567

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	488,390
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	488,390
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	147,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	319,686
その他収入	0
収入合計	466,686
投資・財務的収支額	△ 21,704

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 4,373
期首資金残高	6,667
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,294

下水道事業特別会計
2-1有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)		帳簿価額 (D=B-C)	土地 (E)	償却資産 (F)	(A+D+E+F)	うち資産評価差額
			うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	608	13,530,347	4,620,577	282,666	8,909,770			8,910,378	
下水道資産	608	13,530,347	4,620,577	282,666	8,909,770			8,910,378	
管渠	606	12,625,552	3,857,122	249,415	8,768,430			8,769,036	
ポンプ場		747,519	660,496	29,112	87,023			87,023	
処理場									
その他	2	157,276	102,959	4,139	54,317			54,319	
合計	608	13,530,347	4,620,577	282,666	8,909,770			8,910,378	

農業集落排水事業特別会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	0	①普通会計地方債	0
②教育	0	②公営事業地方債	1,706,078
③福祉	0	地方公共団体計	1,706,078
④環境衛生	0	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,911,874	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	0	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	0	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	3,911,874	(4) 引当金	3,140
(2) 無形固定資産	0	（うち退職手当等引当金）	3,140
(3) 売却可能資産	0	（その他の引当金）	0
公共資産合計	3,911,874	(5) その他	0
		（うち 他会計借入金）	0
2 投資等		固定負債合計	1,709,218
(1) 投資及び出資金	0	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	0	①地方公共団体	86,418
(4) 長期延滞債権	1,012	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	86,418
(6) 回収不能見込額	△ 566	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	446	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,442	(5) 賞与引当金	404
(2) 未収金	152	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0
(4) その他	0	流動負債合計	86,822
(5) 回収不能見込額	△ 53	負債合計	1,796,040
流動資産合計	1,541		
4 繰延勘定	0	純資産合計	2,117,821
資産合計	3,913,861	負債・純資産合計	3,913,861

農業集落排水事業特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	2,145,261	1,568,987	579,009	△ 2,735	0
純経常行政コスト	△ 27,440			△ 27,440	
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0	0			
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0		
公共資産処分による財源増		0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 288		288
減価償却による財源増		△ 44,597	△ 68,106		112,703
地方債償還に伴う財源振替			84,819		△ 84,819
出資の受入・新規設立	0				0
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0		0
期末純資産残高	2,117,821	1,524,390	595,434	△ 2,003	0

農業集落排水事業特別会計の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,681
物件費	14,882
社会保障給付	0
補助金等	0
支払利息	34,063
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	857
支 出 合 計	55,483
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	240
保険料	0
事業収入	14,623
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	42,031
その他収入	5
収 入 合 計	56,899
経 常 的 収 支 額	1,416

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	84,819
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	84,819
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	84,579
その他収入	0
収 入 合 計	84,579
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 240

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	1,176
期首資金残高	266
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,442

農業集落排水事業特別会計
2-1有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産			寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)		帳簿価額 (D=B-C)	土地 (E)	償却資産 (F)	貸借対照表計上額 (A+D+E+F)
			うち当年度償却額					
産業振興	15,270	5,278,523	1,381,919	112,703	3,896,604		3,911,874	
排水施設資産	15,270	5,278,523	1,381,919	112,703	3,896,604		3,911,874	
管渠	13,096	4,149,181	1,011,471	82,983	3,137,710		3,150,806	
ポンプ場								
処理場	2,174	1,129,342	370,448	29,720	758,894		761,068	
その他								
合計	15,270	5,278,523	1,381,919	112,703	3,896,604		3,911,874	

簡易水道事業特別会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
① 生活インフラ・国土保全	0		① 普通会計地方債	0	
② 教育	0		② 公営事業地方債	0	
③ 福祉	0		地方公共団体計		0
④ 環境衛生	101,243		(2) 関係団体		
⑤ 産業振興	0		① 一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥ 消防	0		② 地方三公社長期借入金	0	
⑦ 総務	0		③ 第三セクター等長期借入金	0	
⑧ 収益事業	0		関係団体計		0
⑨ その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		101,243	(4) 引当金		3,241
(2) 無形固定資産		0	(うち退職手当等引当金)		3,241
(3) 売却可能資産		0	(その他の引当金)		0
公共資産合計		101,243	(5) その他		0
2 投資等			(うち 他会計借入金)		0
(1) 投資及び出資金		0	固定負債合計		3,241
(2) 貸付金		0	2 流動負債		
(3) 基金等		24,934	(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権		0	① 地方公共団体	0	
(5) その他		0	② 関係団体	0	
(6) 回収不能見込額		0	翌年度償還予定額計		0
投資等合計		24,934	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
3 流動資産			(3) 未払金	0	
(1) 資金		3,244	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 未収金		120	(5) 賞与引当金	431	
(3) 販売用不動産		0	(6) その他	0	
(4) その他		0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		0
(5) 回収不能見込額		△ 17	流動負債合計		431
流動資産合計		3,347	負債合計		3,672
4 繰延勘定		0	純資産合計		125,852
資産合計		129,524	負債・純資産合計		129,524

簡易水道事業特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	112,097	0	109,595	2,502	0
純経常行政コスト	13,755			13,755	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			21,933	△ 21,933	0
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	11	△ 11	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 3,042	3,042	0
減価償却による財源増	0	0	△ 2,320	2,320	0
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	125,852	0	126,177	△ 325	0

簡易水道事業特別会計の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,060
物件費	14,203
社会保障給付	0
補助金等	0
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	20,263
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	0
事業収入	26,632
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	663
収 入 合 計	27,295
経 常 的 収 支 額	7,032

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,933
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	21,933
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,042
他会計補助金等	9,600
その他収入	0
収 入 合 計	12,642
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,291

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	11
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	11
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,270
期首資金残高	5,514
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,244

簡易水道事業特別会計
2-1有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産			寄附された資産等		貸借対照表計上額		
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)	帳簿価額	土地 (E)	償却資産 (F)	(A+D+E+F)	うち資産評価差額	
				うち当年度償却額				(D=B-C)	
環境衛生		114,754	13,511	2,320	101,243			101,243	
簡易水道		114,754	13,511	2,320	101,243			101,243	
合計		114,754	13,511	2,320	101,243			101,243	

介護保険介護サービス事業勘定特別会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
① 生活インフラ・国土保全	① 普通会計地方債
② 教育	② 公営事業地方債
③ 福祉	地方公共団体計
④ 環境衛生	
⑤ 産業振興	(2) 関係団体
⑥ 消防	① 一部事務組合・広域連合地方債
⑦ 総務	② 地方三公社長期借入金
⑧ 収益事業	③ 第三セクター等長期借入金
⑨ その他	関係団体計
有形固定資産合計	(3) 長期未払金
	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(その他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	(うち 他会計借入金)
	固定負債合計
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等	① 地方公共団体
(4) 長期延滞債権	② 関係団体
(5) その他	翌年度償還予定額計
(6) 回収不能見込額	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
投資等合計	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	(6) その他
(2) 未収金	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)
(3) 販売用不動産	流動負債合計
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	負債合計
流動資産合計	
	純資産合計
4 繰延勘定	
	負債・純資産合計
繰延勘定	
資産合計	

介護保険介護サービス事業勘定特別会計の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(2-1)物件費	14,813	100.0%	0	0	14,813	0	0	0	0	0			0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
(2-3)減価償却費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	14,813	100.0%	0	0	14,813	0	0	0	0	0			0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%		0	0	0							
(3-2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4-1)支払利息	0	0.0%									0		
(4-2)回収不能見込計上額	0	0.0%									0		
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	14,813		0	0	14,813	0	0	0	0	0			0
(構成比率)			0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
2 分担金・負担金・寄附金	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	9,024		0	0	9,024	0	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
6 他会計補助金等	5,801		0	0	5,801	0	0	0	0	0			0
経常収益合計 b	14,825		0	0	14,825	0	0	0	0	0			0
b/a	100.1%		0.0%	0.0%	100.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	△12		0	0	△12	0	0	0	0	0			0

介護保険介護サービス事業勘定特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	290	0	0	290	0
純経常行政コスト	12			12	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		0	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	302	0	0	302	0

介護保険介護サービス事業勘定特別会計の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	0
物件費	14,813
社会保障給付	0
補助金等	0
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	0
支出合計	14,813
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	0
事業収入	9,024
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	5,801
その他収入	0
収入合計	14,825
経常的収支額	12

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
投資・財務的収支額	0

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	12
期首資金残高	290
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	302

水道事業会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
0	0
②教育	②公営事業地方債
0	778,563
③福祉	地方公共団体計
0	778,563
④環境衛生	(2) 関係団体
3,082,047	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
0	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
0	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
0	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	96,540
3,082,047	（うち退職手当等引当金）
(2) 無形固定資産	66,085
1,589	（その他の引当金）
(3) 売却可能資産	30,455
0	(5) その他
公共資産合計	0
3,083,636	（うち 他会計借入金）
	0
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	875,103
0	2 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定額
0	①地方公共団体
(3) 基金等	21,340
0	②関係団体
(4) 長期延滞債権	0
145	翌年度償還予定額計
(5) その他	21,340
0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	0
△ 20	(3) 未払金
投資等合計	5,935
125	(4) 翌年度支払予定退職手当
	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	2,433
1,127,220	(6) その他
(2) 未収金	9,082
4,263	（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）
(3) 販売用不動産	0
0	流動負債合計
(4) その他	38,790
200	負債合計
(5) 回収不能見込額	913,893
0	
流動資産合計	純資産合計
1,131,683	3,304,771
4 繰延勘定	
3,220	負債・純資産合計
	4,218,664
資産合計	
4,218,664	

水道事業会計の行政コスト計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	45,816	17.1%	0	0	0	45,816	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	3,478	1.3%	0	0	0	3,478	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	2,433	0.9%	0	0	0	2,433	0	0	0	0	0	0	0
小計	51,727	19.3%	0	0	0	51,727	0	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	51,101	19.0%	0	0	0	51,101	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	36,371	13.5%	0	0	0	36,371	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	107,345	40.0%	0	0	0	107,345	0	0	0	0	0	0	0
小計	194,817	72.5%	0	0	0	194,817	0	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	353	0.1%	0	0	0	353	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	353	0.1%	0	0	0	353	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	16,941	6.3%	0	0	0	0	0	0	0	16,941	0	0	0
(4-2)回収不能見込計上額	207	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	207	0	0
(4-3)その他行政コスト	4,621	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,621	0
小計	21,769	8.1%	0	0	0	0	0	0	0	16,941	207	4,621	0
経常行政コスト a	268,666		0	0	0	246,897	0	0	0	16,941	207	4,621	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	0.0%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.1%	1.7%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	4,535		0	0	0	4,535	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	283,359		0	0	0	283,359	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	13,687		0	0	0	13,687	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	9,660		0	0	0	9,660	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	311,241		0	0	0	311,241	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	115.8%		0.0%	0.0%	0.0%	126.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	△ 42,575		0	0	0	△ 64,344	0	0	0	0	16,941	207	4,621	0

水道事業会計の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	3,272,019	297,922	2,008,305	965,792	0
純経常行政コスト	42,575			42,575	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 14,370			△ 14,370	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			81,543	△ 81,543	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 11,148	11,148	0
減価償却による財源増		0	△ 107,345	107,345	0
地方債償還に伴う財源振替			14,581	△ 14,581	
出資の受入・新規設立	4,547			4,547	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,304,771	297,922	1,985,936	1,020,913	0

水道事業会計の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	52,752
物件費	58,320
社会保障給付	0
補助金等	353
支払利息	16,941
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	38,106
支 出 合 計	166,472
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	0
事業収入	300,570
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	9,660
その他収入	686
収 入 合 計	310,916
経 常 的 収 支 額	144,444

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	85,620
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	85,620
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	1,950
収 入 合 計	1,950
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 83,670

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	19,128
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	19,128
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	4,547
その他収入	246
収 入 合 計	4,793
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 14,335

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	46,439
期首資金残高	1,080,781
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,127,220